

独教研第226号

令和3年7月26日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒瀬 克己

令和3年度学校組織マネジメント研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和3年度の標記研修につきましては、研修として別紙実施要項のとおり実施します。

ついては、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、令和3年8月27日（金）までに、電子メール（宛先：kk2@ml.nits.go.jp）にて御提出ください。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<https://www.nits.go.jp/training/102/001.html>) よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修の目的は、受講者が研修の内容を踏まえて、各学校・地域において研修の講師等として活動したり、各学校に対して適切な指導・助言等をしたりすることです。

貴職におかれましては、研修の目的を御理解の上で御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますようお願いいたします。

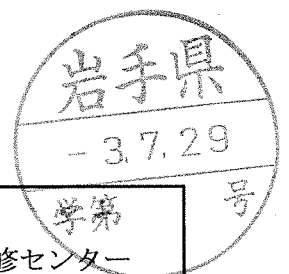
おって、研修終了後1年程度の期間後に、受講者に対し成果活用状況についてアンケート調査を行うこととします。

（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（柳澤、菊田）

TEL:029-879-6649, 6973 （平日 8:30～17:15）

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@ml(エムエル).nits.go.jp



令和3年度学校組織マネジメント研修 実施要項

1 目 的

学校は、校長のリーダーシップの下、カリキュラム、地域との連携、学校の資源等が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内外の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮する場である必要がある。

本研修では、各学校や当該地域において指導的な役割を果たすべく、1) 学校ビジョンの構築、学校教育目標の具現化をマネジメントする専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2) 各学校や当該地域において、教職員の専門性向上を推進する力、を育成する。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期間等 (第1～3回のいずれかを選択する)

回	期 間
1	令和3年 9月21日(火) ～ 9月24日(金)
2	令和3年11月29日(月) ～ 12月 1日(水)
3	令和3年12月 1日(水) ～ 12月28日(火) の期間中、任意の3日間

5 実施方法

回	研修形態	実 施 方 法
1・2	Aタイプ	Web 会議サービスを用いた同時双方向通信によるオンライン研修
3	Cタイプ	学習管理システムを用いたオンライン研修

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター 〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 標準定員

回	標 準 定 員
1・2	120名(6ユニット)
3	120名 ※標準定員は設定しているが、推薦人数に上限は設けない

8 受講者

(1) 受講資格

- ① 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ② 幼稚園の園長、副園長、及び小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭であり、各幼稚園・学校や当該地域において本研修の内容を踏まえて指導的な役割(研修の企画・立案・実施・評価等を含む)を果たす者
- ③ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う(予定を含む)教職経験のある教職大学院の学生
※第1回・第3回のいずれか受講可
- ④ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う(予定を含む)教職経験のない教職大学院の学生
※第3回のみ受講可

※ 「第5次男女共同参画基本計画」(令和2年12月25日閣議決定)を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

(参考: 令和2年度…31.7%、令和元年度…29.0%)

(2) 推薦人数

回	推 薦 人 数
1・2	各都道府県（中核市分を含む）においては2名程度、各指定都市においては1名程度とする。なお、中核市を複数有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。
3	都道府県・指定都市ごとの推薦人数に、制限は設けない。

(3) 推薦手続

推薦期限は、令和3年8月27日（金）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(4) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。

研修形態Aタイプについては、標準定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

9. 研修内容

回	研 修 内 容
1・2	別紙1「日程表」のとおりとする。 ※ 同時双方向通信で実施することで、演習の充実を図り、より実践的な内容となっている。
3	別紙2「日程表」のとおりとし、研修終了後に「課題レポート」を提出する。 「課題レポート」の様式・提出方法については、受講者決定時に別途連絡する。 ※ オンデマンド型での提供である特性を活かし、より基本的な内容から扱っている。 理解を深めたい部分については、繰り返しの視聴が可能である。

10 事前課題

(1) 研修成果活用計画書の作成

受講者及び所属長は事前に「研修成果活用計画書」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

(2) その他の事前課題

その他の事前課題がある場合は、受講者決定時に別途連絡する。

11 研修成果の活用

(1) 研修成果の活用レポートの作成

受講者は、研修終了後に「研修成果の活用レポート」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法については、受講者決定時に別途連絡する。

(2) 研修成果の活用についての報告と推薦者の配慮事項

研修終了後1年程度の期間を経た後、受講者は、研修成果の活用状況（研修企画、研修講師、他校訪問等）についてのアンケートに回答し、報告すること。また、推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

12 その他

- (1) 所定の課程を修了した受講者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 研修形態Aタイプは、Web 会議サービス「Zoom ミーティング」((株)Zoom ビデオコミュニケーションズ)を用いて同時双方向通信を行うオンライン研修である。受講に当たっては、当該ソフトウェアのインストールやインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Web カメラ等の必要機器を備えた端末を、一人一台準備すること。
- (3) 研修形態Cタイプは、学習管理システム「学びばこ」((株)テクノカルチャー)を用いて研修を配信するものである。なお、「学びばこ」は専用のソフトウェアやアプリケーションをダウンロードする必要がなく、対応するブラウザであればスマートフォン等の端末からも受講可能である。
- (4) 受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。また、研修形態Cタイプにおいては、システム上は時間・場所を問わずに受講可能であるが、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。
- (5) 本研修の受講に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。

令和3年度学校組織マネジメント研修(Aタイプ)(1・2回目) 日程表

	9:00	9:30	休憩15分含む (第1講)	12:15	13:15	休憩15分含む (第2講)	16:00
1日目	開講にあたって		講義・演習 (150)	学校教育の質保証としての学校経営改革の動向 国士舘大学 教授 北神正行	屋 休 憩	事例発表・協議 (150) 学校づくり事例 国士舘大学 教授 北神正行	
						事例発表①(30) 協議(30)	事例発表②(30) 協議(30)
							解説(30)
2日目	ミーティング		(第3講) 講義・演習 (150)	特色ある学校づくりのためのカリキュラム・マネジメント 第1回:上越教育大学 教授 安藤知子 第2回:千葉大学 名誉教授 天笠 茂	屋 休 憩	(第4講) 講義・演習 (150)	やる気を引き出すヒューマンリソース・マネジメント 早稲田大学 教授 河村茂雄
3日目	ミーティング		(第5講) 講義・演習 (150)	学校組織マネジメントの実践に向けて ～学校の戦略マップを作る～ 戦略づくりの観点と流れの講義と演習 兵庫教育大学 特任教授 浅野良一	屋 休 憩	(第5講) 講義・演習 (120)	(第6講) 講義 (30) 研修の総括 教職員支援機構
						学校組織マネジメントの実践に向けて ～学校の戦略マップを作る～ 戦略づくりの観点と流れの講義と演習 兵庫教育大学 特任教授 浅野良一	閉講に当たって

※2日目、3日目の入室開始は、9時からとし、朝のミーティングを9時15分から始めます。

※午前・午後ともに、講義・演習を150分で構成しています。

令和3年度学校組織マネジメント研修(Cタイプ)(3回目) 日程表

1日目	9:00			16:00
	開講にあたって	講義・演習 学校教育の質保証としての学校経営改革の動向 国土館大学 教授 北神正行	リフレクシオン	(第1講) 講義・演習 学校教育の質保証としての学校経営改革の動向 国土館大学 教授 北神正行
2日目		講義・演習 やる気を引き出すヒューマンリソース・マネジメント 早稲田大学 教授 河村茂雄	リフレクシオン	(第2講) 講義・演習 学校組織マネジメントの実践に向けて ～学校の戦略マップを作る～ 兵庫教育大学 特任教授 浅野良一
3日目		講義・演習 新たな学校づくりとスクールリーダーの役割 国土館大学 教授 北神正行	リフレクシオン	(第3講) 講義・演習 学校組織マネジメントの実践に向けて ～学校の戦略マップを作る～ 兵庫教育大学 特任教授 浅野良一
				閉講にあたって

※「リフレクシオン」とは、講義内容について、自身の教育実践を振り返りつつ理解を深める、個人演習の時間です。
 ※午前・午後ともに、講義・演習とリフレクシオンで150分で構成しています。適宜、休憩を入れながら受講して下さい。

令和3年度 学校組織マネジメント研修 受講者推薦名簿

(機関等名)

氏 名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属				希望の期間 1つ選択し「○」を付けてください (注5)			メールアドレス(注6)	備 考
				名 称	職 名	郵便番号	所在地	第1回	第2回	第3回		

《担当者》

氏名	所属機関・課等		所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス		

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における研修及び調査研究事業の範囲で使用します。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構Webページ(<https://www.nits.go.jp/training/102/001.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 実施要項「4 期間等」に記載の受講期間のうち、第1回から第3回までの中から1つ選択し、「○」を記載してください。
- 6 受講確認や、システム上で提供できない形式の資料を提供する場合等に使用します。できるだけ添付ファイルの受信が可能なアドレスを記載してください。

※年齢は、令和4年3月31日現在で記入してください。

